

株主の皆様へ

2019年度 上期のご報告

2019年4月1日～2019年9月30日



取締役社長 伊藤 雅彦

株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、2019年度上半期(2019年4月～9月)の当社グループの業績の概要をお知らせ申し上げます。

当上半期のわが国経済は、中国経済の先行きや通商問題を巡る緊張の増大等が懸念されながらも、全体としては緩やかな回復傾向で推移しました。

2019年度上期の当社グループの業績は、前年同期に比べ売上高は5.5%減少の3,434億円、営業利益は同59.6%減少の57億円の減収・減益となりました。

売上面では、エネルギー事業部門は、電線・ケーブルの主要な原材料である銅の価格が下落したこと及び中国の送電線製造会社を売却したことにより、減収となりました。情報通信事業部門は、光ファイバ事業において中国経済の停滞による需要の減少と競争激化による価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。エレクトロニクス事業部門は、主力のFPC(フレキシブルプリント配線板)が主要顧客のスマートフォン向けの価格下落とそれに伴う出荷減により、減収となりました。自動車電装事業部門は、欧州で新車種向けワイヤハーネスの量産が始まったことなどで、増収となりました。

利益面では、光ファイバ及びFPCにおいて価格の下落が大きく、またそれに伴う出荷減もあって、全体として大幅な減益となりました。

経常利益は、営業利益に営業外収益38億円及び営業外費用46億円を計上し、前年同期比48.2%減少の49億円となりました。

特別利益として、投資有価証券の売却益及び米国における投資有価証券の評価益など合計67億円を計上しました。特別損失としてブラジルにおける合併会社の解消とそれに伴う損失及びタイ王国における労働法制の改正に伴う過去勤務費用の積み増しなど合計71億円を計上しました。これらを加味した親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円となりました。

以上のとおり、当上半期の当社の業績は、主要な2つの事業が大きく落ち込んだことに加え、多額の特別損失を計上したことで、大幅な減益となった前年同期並みにとどまることとなりました。これらを踏まえた中間配当は、誠に遺憾ながら前中間期から2円減の1株当たり5円といたしました。

2019年度下期は、引き続き光ファイバ、FPCともに競争激化の影響により厳しい状況が見込まれます。また、エネルギー事業部門及び自動車電装事業部門では収益改善に向けた事業構造改善費用を計上することを見込んでおります。これらを踏まえた2019年度通期の業績は、売上高6,800億円(前年度比4.3%減)、営業利益155億円(同44.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(同31.2%減)の計画としました。

当社グループといたしましては、戦略商品の拡販や事業構造改革などによるコスト削減をいっそう進め、収益改善を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

2019年度上期 業績ハイライト

2019年度上期業績

(単位：億円)

	2018年度上期	2019年度上期	増減
売上高	3,636	3,434	5.5% 減
■エネルギー・情報通信	1,790	1,674	6.5% 減
■エレクトロニクス	988	884	10.5% 減
■自動車電装	777	790	1.7% 増
■不動産・その他	79	85	7.4% 増
営業利益	142	57	59.6% 減
■エネルギー・情報通信	71	44	38.1% 減
■エレクトロニクス	67	△2	—
■自動車電装	△21	△10	—
■不動産・その他	25	25	2.9% 増

2019年度業績予想

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
売上高	7,107	6,800	4.3% 減
営業利益	3,548	3,408	3.9% 減
経常利益	1,850	1,651	10.8% 減
特別利益	1,541	1,570	1.9% 増
特別損失	167	170	1.8% 増
当期純利益	276	155	44.0% 減
■エネルギー・情報通信	177	114	35.6% 減
■エレクトロニクス	83	6	92.8% 減
■自動車電装	△32	△14	—
■不動産・その他	47	49	4.3% 増

中間配当 2019年度(1株当たり)

5.0円

カンパニー別概況

エネルギー・情報通信カンパニー

このカンパニーの売上高は、前年同期に比べ6.5%減少の1,674億円、営業利益は同38.1%減少の44億円となり、減収・減益となりました。

エネルギー事業部門では、産業用電線が建設電販市場向けの需要が好調であったことと、北米で電力会社向け送電線事業が堅調であったことで増収となりました。しかしながら、電線・ケーブルの主要な原材料である銅の価格が下落したこと及び中国における送電線製造会社を売却したことなどの影響が大きく、全体としては減収となりました。利益面では、産業用電線において首都圏を中心に建設需要が好調であったことと、継続的に取り組んできた製品価格の改善に向けた施策や物流コスト削減の施策などに加え、前年度に大きなコスト増を招いたバングラデシュにおける送電線工事の影響がなくなったことにより、増益となりました。

情報通信事業部門では、光接続部品は堅調に推移しました。特に前年度に需要減となった北米を中心としたデータセンタ向けは好調に転じました。しかしながら、光ファイバは、中国における景気停滞に起因して需要が低迷するなか、各社の供給能力が過剰となったことで価格競争の激化がいつそう進み、大幅な減収となりました。利益面でも同様に、中国における光ファイバの価格が1年前に比べて約半値にまで下落したことが大きく響き、大幅な減益となりました。

電子電装・コネクタカンパニー

当社は、進化する自動車への適用可能性の高いエレクトロニクス関連の製品・技術と、自動車用ワイヤハーネス事業で培ってきた事業基盤との融合を図って、いつそうの成長を目指すため、本年4月1日付で、FPCやコネクタなどの電子部品を中心としたエレクトロニクスカンパニーと自動車用ワイヤハーネスを中心とした自動車電装カンパニーを統合し、「電子電装・コネクタカンパニー」としました。

このカンパニーの売上高は前年同期に比べ5.2%減少の1,674億円、営業利益は12億円の営業損失となり、減収・減益となりました。

エレクトロニクス事業部門では、FPCにおいて主要顧客のスマートフォン向けの価格下落とそれに伴う出荷の減少などにより、大幅な減収となりました。利益面は、価格下落が大きな下押し圧力となったことと、旧モデル向けで長期滞留在庫が大量に発生し、この廃却費及び評価損を計上することとなりました。この結果、この部門は前年同期から一転して営業損失を計上することとなりました。

自動車電装事業部門では、売上面は新車種向け製品の立ち上げがあったことなどにより、欧州向けを中心に増収となりました。利益面は、欧州において不採算品種からの撤退が遅れたことと、新車種向け製品の立ち上げに遅れが生じたことなどにより、生産体制の整備不足などが生じ、その対応として緊急的な費用が増加することとなりました。この結果、前年同期に比べて増益ながら引き続き営業損失を計上することとなりました。

TOPICS

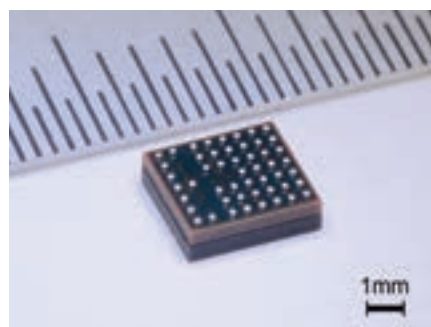
医療分野への参入加速 超小型部品内蔵基板Chip-stack WABE®の量産開始

当社では、持続的な成長のために、これまで培ってきたコア事業・技術を足掛かりとして新規事業の創出を進めています。

本年度より、海外大手補聴器メーカー向けに複数のICチップを埋め込んだ部品内蔵基板「Chip-stack WABE®」の納入を開始しました。高機能・超小型の本製品を組み込んだ補聴器は、IoT技術やAIを活用し、使用環境や利用者各人の症状に合わせた最適な聞こえ方を提供しています。

従来の基板は、配線やICチップなどをその表面に配置するため、小型化には限界がありました。しかし、FPC（フレキシブルプリント配線板）の製造で培った当社のコア技術である小型化・高密度実装技術のノウハウを活用することで、取扱いが難しい髪の毛の太さほど極薄のICチップなどを多層のFPCに高密度に重ねて埋め込むことができるようになり、機能性を向上させながらも、本基板の体積は従来の1/2以下にまで抑えました。

当社にとって新規事業分野である医療分野においては、補聴器に限らず、利用者の負担軽減のための機器の小型化及びパーソナライズのための高機能化が求められています。これらの要求に応える当社の小型化・高密度実装技術は医療機器の進歩に寄与すべく、搭載製品の多様化を図ってまいります。



世界初の電子回路の超小型化を実現

株式会社フジクラ

〒135-8512 東京都江東区木場1-5-1

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

ホームページのご案内

当社の最新ニュース、製品情報やCSR情報等、当社に関する各種情報は下記ホームページをご参照下さい。

<http://www.fujikura.co.jp>

